



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 ケル株式会社
 コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三國 武幸
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 042-374-5810

平成29年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,671	4.9	843	7.0	853	1.4	584	10.6
28年3月期	9,215	6.2	789	29.3	841	24.6	528	33.6

(注) 包括利益 29年3月期 676百万円 (100.0%) 28年3月期 338百万円 (65.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.47		5.4	6.1	8.7
28年3月期	72.76		5.0	6.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,541	10,964	75.4	1,508.86
28年3月期	13,596	10,505	77.3	1,445.65

(参考) 自己資本 29年3月期 10,964百万円 28年3月期 10,505百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	905	611	186	3,272
28年3月期	1,152	689	452	3,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		8.00	15.00	218	41.2	2.1
29年3月期		7.00		19.00		239	41.0	2.2
30年3月期(予想)		16.00		17.00	33.00		40.6	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たりの期末配当金は9円50銭となり、1株当たり年間配当金は16円50銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	7.4	380	16.2	390	11.1	260	3.4	35.77
通期	10,100	4.4	850	0.7	870	1.9	590	0.9	81.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,743,000 株	28年3月期	7,743,000 株
期末自己株式数	29年3月期	476,277 株	28年3月期	475,749 株
期中平均株式数	29年3月期	7,266,851 株	28年3月期	7,268,091 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,121	4.1	646	9.7	746	19.3	508	27.8
28年3月期	8,765	4.3	589	29.8	625	35.0	398	44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.03	
28年3月期	54.81	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,844	10,472	75.6	1,441.13
28年3月期	13,013	10,080	77.5	1,387.11

(参考) 自己資本 29年3月期 10,472百万円 28年3月期 10,080百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動及び輸出の持ち直しによる、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が続かなか、個人消費は不透明な状況にあるものの、米国の経済政策の期待感を受けて、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は雇用・所得環境の改善が下支えとなり、回復が続いており、欧州経済も英国の欧州連合離脱への懸念は残るものの回復が続いております。中国等の新興国経済は成長鈍化の状態が続きましたが、全体としては緩やかな成長を続けております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、車載向け、中でも環境対応車両向け製品の需要は堅調に推移しておりますが、スマートフォン向け製品の伸びは鈍化しました。また、産業機器・工業機器分野ではICT（情報通信技術）関連の回復傾向が見られ、半導体製造装置・制御装置関連の需要も堅調に推移しました。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「確実な成長を遂げられる企業体質を構築する。あらゆる可能性を切り拓いて各分野／領域を拡大する。」とし、運営方針である「1. コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2. 新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う。3. 海外市場を強化拡大する（アジア、欧州市場の開拓）。4. 車載市場を強化開拓する（新顧客／新製品／新分野に注力）。5. 工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする。」を推進し、安定した成長を実現し、更なる価値創造に向けた活動を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億71百万円（前連結会計年度比4.9%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億53百万円（同1.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益5億84百万円（同10.6%増加）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

〈製品別の状況〉

コネクタの売上高は、事務用機器及び遊技機器向けの受注は減少しましたが、制御装置・半導体製造装置向けローテイングコネクタ、監視カメラ及び電子応用医療機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ等の受注が増加したことにより81億61百万円（前連結会計年度比4.0%増加）となりました。

ラックの売上高は、通信機器向け特注ラック等の受注は減少しましたが、電力機器・装置および医療機器（CT、MRI等）向け特注ラック等の受注が増加したことにより10億87百万円（同16.0%増加）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が増加しましたが、工業機器、産業機器向けの受注が減少したことにより3億10百万円（同0.0%増加）となりました。

その他の売上高は1億11百万円（同6.3%減少）となりました。

・品目別受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	7,721	8,178	456	5.9
ラック	962	1,100	138	14.4
ソケット	301	313	12	4.1
その他	123	108	△14	△11.6
計	9,108	9,702	593	6.5

・品目別売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	7,848	8,161	312	4.0
ラック	937	1,087	150	16.0
ソケット	310	310	0	0.1
その他	119	111	△7	△6.3
計	9,215	9,671	455	4.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、145億41百万円となりました。これは、電子記録債権の増加額7億67百万円、原材料及び貯蔵品の増加額1億10百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、35億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額1億9百万円があったものの、電子記録債務4億70百万円、未払法人税等の増加額1億56百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、109億64百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額3億66百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1億円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加(前連結会計年度は12百万円の減少)し、32億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億5百万円(前連結会計年度は11億52百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の増加額7億25百万円及びたな卸資産の増加額1億89百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億48百万円の計上、減価償却費7億34百万円の計上及び仕入債務の増加額2億41百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億11百万円(前連結会計年度は6億89百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億89百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億86百万円(前連結会計年度は4億52百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入4億円があったものの、長期借入金の返済による支出3億28百万円、配当金の支払額2億18百万円及び社債の償還による支出40百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

エレクトロニクス業界は、スマートフォン等の携帯端末市場は成長鈍化はあるものの高水準での需要が見込まれ、また、自動車市場における一層の電装化の進展や産業機器・工業機器市場の回復により、全体的に堅調に推移すると考えております。

このような状況の中、当社グループは「コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する」「新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う」「海外市場を強化する」「工業・車載・遊技・画像・医療機器市場を注力市場とする」の活動方針の下、顧客開拓活動の質・量を上げ、商談発掘、商談成約を倍増させ、市場活動の中で付加価値製品の開発を行う活動を展開するとともに、生産性の向上を図り、収益力を高めることに努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高101億円、営業利益8億50百万円、経常利益8億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,423	3,272,357
受取手形及び売掛金	2,305,531	2,249,389
電子記録債権	596,885	1,364,549
商品及び製品	520,195	579,962
仕掛品	41,994	59,436
原材料及び貯蔵品	484,673	595,633
繰延税金資産	71,815	100,162
その他	339,929	283,408
貸倒引当金	△2,890	△3,380
流動資産合計	7,533,556	8,501,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,663,967	4,708,787
減価償却累計額	△2,784,530	△2,924,537
建物及び構築物(純額)	1,879,436	1,784,249
機械装置及び運搬具	6,105,529	6,246,136
減価償却累計額	△4,824,411	△4,993,482
機械装置及び運搬具(純額)	1,281,117	1,252,654
工具、器具及び備品	6,077,768	6,182,882
減価償却累計額	△5,814,768	△5,954,826
工具、器具及び備品(純額)	262,999	228,056
土地	1,171,754	1,171,754
有形固定資産合計	4,595,308	4,436,715
無形固定資産	94,155	92,163
投資その他の資産		
投資有価証券	562,425	649,558
繰延税金資産	5,181	—
その他	806,241	861,798
投資その他の資産合計	1,373,848	1,511,357
固定資産合計	6,063,312	6,040,236
資産合計	13,596,868	14,541,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,531	1,072,038
電子記録債務	—	470,155
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	328,000	132,000
未払法人税等	64,634	220,771
賞与引当金	175,123	214,087
役員賞与引当金	30,000	31,000
その他	429,465	283,972
流動負債合計	2,398,754	2,614,025
固定負債		
社債	210,000	170,000
長期借入金	60,000	328,000
退職給付に係る負債	415,767	436,725
繰延税金負債	—	22,056
その他	6,406	6,451
固定負債合計	692,174	963,232
負債合計	3,090,928	3,577,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	7,603,344	7,970,110
自己株式	△246,105	△246,472
株主資本合計	10,414,297	10,780,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,063	215,788
繰延ヘッジ損益	—	529
為替換算調整勘定	32,326	12,537
退職給付に係る調整累計額	△55,747	△45,054
その他の包括利益累計額合計	91,642	183,800
純資産合計	10,505,940	10,964,496
負債純資産合計	13,596,868	14,541,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,215,926	9,671,517
売上原価	6,802,077	7,100,425
売上総利益	2,413,848	2,571,091
販売費及び一般管理費	1,624,842	1,727,175
営業利益	789,006	843,916
営業外収益		
受取利息	1,593	1,497
受取配当金	18,452	19,830
為替差益	33,750	—
その他	17,883	16,263
営業外収益合計	71,680	37,590
営業外費用		
支払利息	8,838	5,249
社債発行費	5,095	—
為替差損	—	21,201
その他	5,383	1,604
営業外費用合計	19,318	28,055
経常利益	841,368	853,451
特別利益		
固定資産売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
固定資産除却損	8,134	3,762
減損損失	5,600	1,289
特別損失合計	13,734	5,052
税金等調整前当期純利益	827,633	848,445
法人税、住民税及び事業税	240,809	305,355
法人税等調整額	57,965	△41,686
法人税等合計	298,775	263,668
当期純利益	528,857	584,777
親会社株主に帰属する当期純利益	528,857	584,777

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	528,857	584,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,840	100,725
繰延ヘッジ損益	—	529
為替換算調整勘定	△32,916	△19,789
退職給付に係る調整額	△29,574	10,692
その他の包括利益合計	△190,331	92,158
包括利益	338,526	676,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,526	676,935
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,365,238	△244,389	10,177,907
当期変動額					
剰余金の配当			△188,998		△188,998
剰余金の配当(中間配当)			△101,753		△101,753
親会社株主に帰属する当期純利益			528,857		528,857
自己株式の取得				△1,715	△1,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	238,106	△1,715	236,390
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,603,344	△246,105	10,414,297

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	242,904	65,243	△26,172	281,974	10,459,881
当期変動額					
剰余金の配当					△188,998
剰余金の配当(中間配当)					△101,753
親会社株主に帰属する当期純利益					528,857
自己株式の取得					△1,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,840	△32,916	△29,574	△190,331	△190,331
当期変動額合計	△127,840	△32,916	△29,574	△190,331	46,058
当期末残高	115,063	32,326	△55,747	91,642	10,505,940

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	7,603,344	△246,105	10,414,297
当期変動額					
剰余金の配当			△116,276		△116,276
剰余金の配当(中間配当)			△101,735		△101,735
親会社株主に帰属する当期純利益			584,777		584,777
自己株式の取得				△367	△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	366,765	△367	366,398
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,970,110	△246,472	10,780,695

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	115,063	—	32,326	△55,747	91,642	10,505,940
当期変動額						
剰余金の配当						△116,276
剰余金の配当(中間配当)						△101,735
親会社株主に帰属する当期純利益						584,777
自己株式の取得						△367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,725	529	△19,789	10,692	92,158	92,158
当期変動額合計	100,725	529	△19,789	10,692	92,158	458,556
当期末残高	215,788	529	12,537	△45,054	183,800	10,964,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,633	848,445
減価償却費	729,307	734,524
減損損失	5,600	1,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△476	489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,003	39,068
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,468	20,957
受取利息及び受取配当金	△20,046	△21,327
支払利息	8,838	5,249
社債発行費	5,095	—
為替差損益 (△は益)	329	21
固定資産売却損益 (△は益)	—	△46
固定資産除却損	8,134	3,762
売上債権の増減額 (△は増加)	460,626	△725,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,958	△189,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△365,488	241,812
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,153	50,695
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,728	26,186
その他	△29,574	10,710
小計	1,680,521	1,047,381
利息及び配当金の受取額	20,045	21,387
利息の支払額	△9,231	△5,361
法人税等の支払額	△548,203	△177,998
法人税等の還付額	8,913	20,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,045	905,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△580,110	△589,873
有形固定資産の売却による収入	—	46
投資有価証券の取得による支出	△869	△741
関係会社(非連結子会社)の設立による支出	—	△6,108
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
貸付金の回収による収入	2,440	2,309
保険積立金の積立による支出	△106,947	△75,842
保険積立金の払戻による収入	30,602	21,710
その他	△35,012	△13,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,896	△611,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△164,000	△328,000
社債の発行による収入	244,904	—
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△1,715	△367
配当金の支払額	△291,247	△218,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,058	△186,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,206	△10,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,116	96,933
現金及び現金同等物の期首残高	3,187,539	3,175,423
現金及び現金同等物の期末残高	3,175,423	3,272,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445円 65銭	1,508円 86銭
1株当たり当期純利益	72円 76銭	80円 47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,505,940	10,964,496
普通株式に係る純資産額(千円)	10,505,940	10,964,496
普通株式の発行済株式数(株)	7,743,000	7,743,000
普通株式の自己株式数(株)	475,749	476,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,267,251	7,266,723

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	528,857	584,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	528,857	584,777
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,091	7,266,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「取締役候補者の選任及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。